



職員の数と人件費はどうなってるの？

職員数

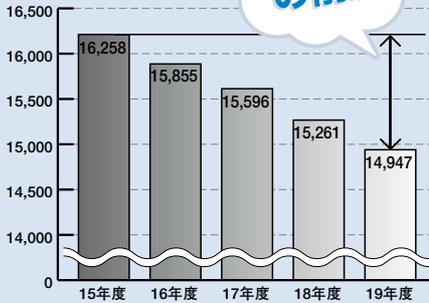
14,947人 (19年4月1日現在)

職員給与費

833億5,890万円 (18年度一般会計決算)

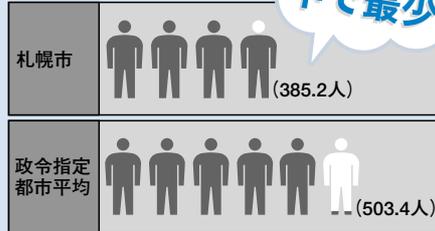
■総職員数の推移

[単位:人] (各年度4月1日現在)



1,311人の削減

■人口10万人あたりの一般行政部門職員数 (19年4月1日現在)



政令指定都市の中で最少

※「一般行政」とは、税務、保健福祉、土木など各都市に共通する基本的な業務。

1人=100人

平成十九年度の職員数は、一万四千九百四十七人となっています。本市では、これまで職員数の抑制に努めており、十七年度に策定した定員適正化計画の中では、二十二年度までに八百五十人(5.5%)を削減することとしています。

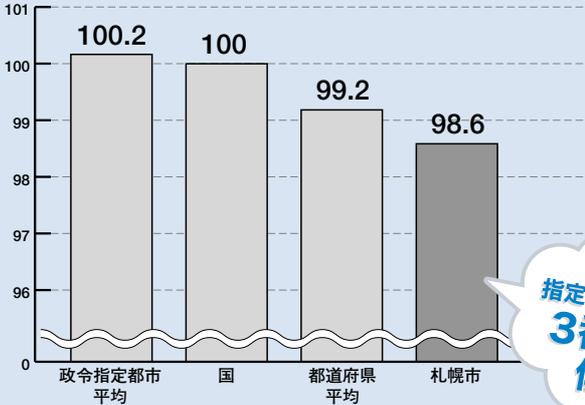
A. 職員の数は減っていますか

■職員給与費の推移 (一般会計決算)

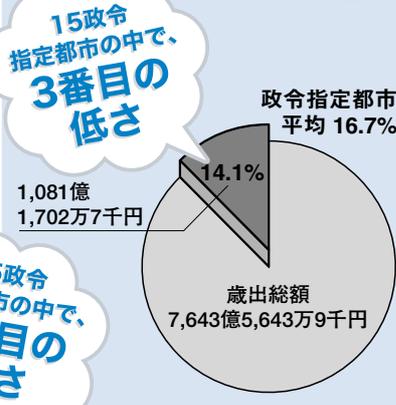


約197億円減少

■国の給料(月額)を100としたときの割合 (ラスパイルズ指数) (18年4月1日現在)



■一般会計に占める人件費の割合 (18年度決算)



15政令指定都市の中で、3番目の低さ

15政令指定都市の中で、3番目の低さ

職員に支給される給料や手当の合計(職員給与費)は、平成十年度より約百九十七億円減少しています。また、職員給与費に共済費(民間企業などの社会保険料)において、会社が負担する部分と退職手当などを加えた人件費は、歳出総額の14.1%となっています。

A. 人件費は、給与の見直し・職員数の削減により減っていますか

人件費の見直しなどは、パンフレットにも掲載中



↑「スリムな市役所へ」は市役所9階市政推進室などで配布中

病気の予防・発見のため、職員向けの定期健診や、健康相談を実施しています。

安心して働けるための取り組み

市職員、出資団体職員による不祥事が短期間に頻発したことを重く受け止め、市民の皆さんの信頼を回復するため、全庁を挙げて速やかに再発防止策の検討、実施に取り組んでいきます。

サービス管理について

勤務時間や休暇
勤務条件は労働基準法や地方公務員法などに基づいています。
勤務時間 月曜～金曜午前八時四十五分～午後五時十五分(一般的な職員の場合)
休暇 一年度につき二十日の年次休暇、結婚、産前・産後、病気、介護の休暇や育児休業など

勤務時間・サービスなど

人事・給与、福利厚生や研修などの詳しい内容については、総務局職員部のホームページをご覧ください

HP www.city.sapporo.jp/somu/jinjigyosei